

Back Number

本論文は

世界経済評論 2023 年11/12月号

(2023 年 11 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

ロシアにおける制裁耐性とイノベーションリスク



京都大学名誉教授 溝端 佐登史

みぞばた さとし 京都大学名誉教授・特任教授，立命館大学客員教授。京都大学博士（経済学）。国際経済学，比較経済学を専門とし，主著に『国家主導資本主義の経済学』（編著，文眞堂，2022年），『ロシア近代化の政治経済学』（編著，文理閣，2013年），『ロシア経済・経営システム研究』（法律文化社，1996年）などがある。

戦争と経済制裁の長期化に対して，ロシア経済は短期的には経済危機を回避し，経済成長すら達成している。経済制裁に対する適応力が高く，ロシアは制裁耐性経済と見ることができる。それにもかかわらず，長期的に見れば科学技術の発展，イノベーションにおける制裁の効果は大きい。これに対し，政府は精力的なイノベーション政策を講じ，技術主権，輸入代替による国産化が政策の柱に位置付けられるに至っている。政策の成否も，制裁耐性経済の維持も，すべては国家財政に依存する。石油ガス収入は維持されたままで歳入は安定しているが，歳出，赤字額は膨張している。固定経費と言うべき歳出項目はロシアの適応力にとり強みであるが，同時に弱みとなっている。

はじめに

ロシアの対ウクライナ戦争（特別軍事作戦）は長期化と激化の様相を呈している。EUは新しい「ウクライナの復旧・復興・近代化を支援するファシリティ」を2027年までの期間で実施しており，他の先進諸国にも共通する。同時に，対ロシア経済制裁はその規模を拡大し続けており，もはや経済制裁の存在はロシアだけでなく世界において「普通」状態にさえ映る。

しかし，戦争の当事者ロシアは必ずしも危機に瀕し，戦争離脱を迫られている兆候など見えない。2024年の大統領選挙に向けウクライナ侵攻が争点になるのかさえ怪しい。それほど

に，ロシア経済は「普通」状態に適応している。もちろん，すべての国民が戦争を支持しているわけではない。筆者らが戦争直後にとったアンケート調査¹⁾でも72%が何らかの政府の政策支持を表明したが，16%は不支持に立ち，若くなくなればなるほど，所得が上がれば上がるほど不支持が多い（溝端他，2023）。

21世紀に入り，経済制裁の頻度は著しく増加している²⁾。ロシア制裁は歴史的にも，世界的にも最大規模になっているが，こうした経済制裁は必ずしも有効ではない（Syropoulos et al, 2022）。本稿は，戦争と制裁という新しい外部環境に対し，ロシアがどのように適応しているのかを明らかにすることを課題としている。その際，ロシアは経済安全保障に焦点をあて，

「技術主権」をキーワードに経済自立の道を探っている。言うまでもなく、技術、イノベーションは世界経済における競争力、国際経済関係を規定する最大の要素と言い換えてもいだろう。そこで本稿はとくに、制裁がイノベーションにどのような変動をもたらしているのか、に光を当てよう。

I 経済制裁と経済パフォーマンス

対ロ経済制裁は、2022年2月24日のウクライナ侵攻と同時に西側諸国を中心に世界40カ国（ロシアにとって非友好国）ほどで実施された。クリミア併合の2014年のときの貿易に重きを置いた経済制裁と比較するとその規模、程度は著しく拡張し、前例のないほど強力かつ大規模なものとなった（Prokopenko, 2023b）。2014年制裁にあった最恵国待遇の撤回や輸出入制限などの貿易制裁³⁾、外交制裁、企業・銀行・個人への資産凍結だけではなく、国際的

な取引決済からの排除や3000億ドル規模に相当する中央銀行の外貨準備凍結（Гнидченко, 2023）、国民福祉基金に対する制限措置、資本取引規制、起債・投資の禁止などの金融制裁⁴⁾、港湾、航路の利用禁止などのロジスティックの制限、さらに公的制裁だけでなく、企業のアカウントビリティの観点から私的制裁もまたそれに加えられた。直接にロシアだけではなく、スイス、中国、イランなどロシアの貿易相手国にもまた制裁は向けられた。

本来経済制裁は、ごく短期間に対象国経済に損害・ショックを与えることで、その政策なり行動を変化させることを意図するが、ロシアの場合その程度を問わなければ経済制裁の実施から13年目になる⁵⁾。経済制裁、それが戦争を意味するとすれば、戦争状態が長期に継続していることになろう。さらに、2020年からロシアもまた新型コロナウイルス感染症に悩まされ、政策（国民及びビジネスへの補助）を講じてきた。つまり、程度はともかく長期におよぶ制裁トレ

第1図 年次GDP成長率推移 (%)



(注) 2023年はIMFの推計値。

(出所) IMF, World Economic Outlook Database (<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2023/April>), ロシア国家統計委員会 (<https://gks.ru>), 内閣府 <https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>, いずれも2023年8月1日にアクセス。

第2図 株価(右軸, ルーブル)と為替レート(左軸, ルーブル)



(出所) ロシア中央銀行 (<https://cbr.ru>), モスクワ証券取引所 (<https://www.moex.com/en/index/IMOEX>.)いずれも2023年8月1日にアクセス。

ンドの中で、かつ制裁対応策およびコロナ対応策が講じられる中で、ロシアは新しいより厳しい制裁を経験したことになる。結果をみよう。

ロシア経済は2000年以降概して世界の成長変動に敏感に反応してきた。しかし、世界と大きくはずれたマイナス成長が観察され、それは2014-2015年のクリミア併合と2022年のウクライナ侵攻であり、いずれの場合にも戦争とそれに伴う経済制裁は確実にロシア経済に負に働いている(第1図)。2022年GDPはマイナス2.1%で、貿易への打撃は限定的で、輸出は19%の増加、輸入は7.8%の減少であった。

西側への石油禁輸にもかかわらず、22年の石油輸出量は減少ではなく、中国、インドに転換することで増加させ示している。天然ガスもアジアが受け皿となり輸出額そのものも高い水準を維持した。投資財を西側に依存するロシアにとって輸入制限の打撃は大きいだが、ここでも回復は早かった。中国、トルコなどが貿易額を伸ばし、並行輸入は制裁効果を減じた(Акинд

инова и др., 2023)。

第2図は、株価と為替レート(対ドルレート)の変動を指し示している。明らかに戦争のショックで、株価の下落、為替レートの急落が同時に観察されたがそれはわずか1カ月程度のことであり、その後株価は低迷しつつも、戦争前の状態に戻りつつあり、為替レートはむしろ切り上げに向かった後、戦争長期化の中で下落傾向が観察される。総じていえば、マクロ経済指標は落ち着いている、あるいは回復しているのであり、経済制裁は必ずしもロシアに壊滅的打撃をもたらしているわけではない。2023年に入っても経済パフォーマンスは好調であり、危機前の水準に回復した、あるいは成長回復局面を完了した(Э.ナビウリナ中央銀行総裁, 2023年6月9日, 2023年7月21日)。経済発展省は1.2%の成長と5.3%のインフレ率を予測し⁶⁾、内需の拡大がそれをけん引している(Ведомости, 17 апреля 2023)。とくに、工業生産・製造業の回復は著しく高く、輸入代替の浸

透度も大きい。ロシア経済は西側が考えているものとは違う、2022年の落ち込みは第2四半期だけで総じて上昇しており、新しい成長局面に入った、と主張したプーチン大統領の超楽観⁷⁾には根拠がある。

II 制裁・危機耐性経済ロシア

いかなる経済システムでも危機などの外的な変動に対応する能力が内蔵されているが、ロシアのそれはきわめて強いように思われる。1992年以降の体制転換から30年を経て、危機を、さらに長期の経済制裁を経験してきたにもかかわらず、経済崩壊に至ることはなかった。国際金融協会（IIF）は制裁当初ロシアのデフォルトを見通していたが、1年を経て制裁はまったく有効ではないと判断を変更している（Ведомости, 19 мая 2023）。ロシア経済、ロシアビジネスの制裁適応能力はきわめて高く（Акиндинова и др., 2023; Симачёв и др., 2023）、それゆえにロシアこそ制裁・危機耐性経済システムと位置付けることができる。

もともと輸入品への依存度が高い経済は制裁に弱いはずである。実際国産に対する輸入の水準は、コロナ以前に機械・設備では140%、コンピュータ・エレクトロニクスで121%、薬品で91%と著しく高く、この3つの部門では中間財、部品・付属品の輸入比率も50%を越す。制裁後の西側企業の退出のために、自動車部品や種々の機械・設備の調達もまた困難に至って

いる。それにもかかわらず、ロシアは生き残った。厳密には、危機下の状況は産業部門ごとに異なる。内需指向と競争力から、優等生にあげられるのは薬品、次いで金属部門だが、逆に危機的であったのは自動車である（Симачёв и др., 2023）。

2022年8-11月に実施された調査⁸⁾によると、製造業企業の65%が制裁で何らかの問題に直面しており、国内市場での原材料の価格上昇（41%）、必要な財・サービスの輸入の困難さ（31%）が上位にあり、企業規模にかかわらずこれら問題の指摘は多い。逆に、制裁のプラス効果もまた28%の企業で指摘されており、伝統的な市場でのシェア拡大（9%）、新製品のニッチ市場（7%）がそれに含まれる。産業部門別に、否定的結果は金属、薬品、エレクトロニクス、自動車、化学で強く、繊維、軽工業、食品はそれほど強くない。また、肯定的影響は、機械製作、化学、エレクトロニクスで強く、木材加工や修理部門は弱い。

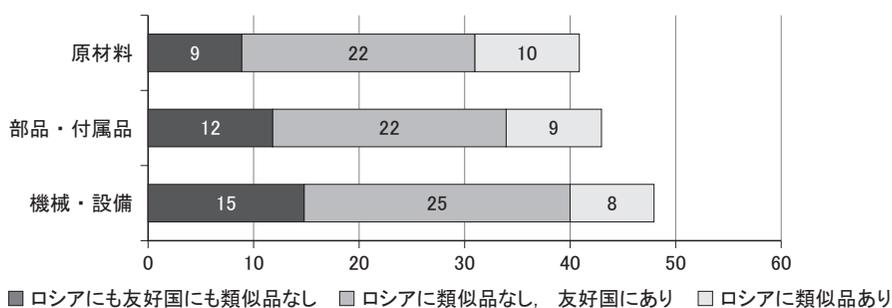
2014年以降の時期と2022年の制裁の影響を比較した結果が第1表になる。経済制裁規模が大きく異なる以上、否定的にとらえる企業が急増しているが、それにもかかわらず半分弱の企業はそのようには認識していない。ロシアは資源輸出に偏重しているために、グローバル市場に限定的にしかかわらないように見えるが、輸出だけでなく、輸入面でもグローバル化に組み込まれてきた。輸入依存に関しては、輸入のある企業のうち、技術水準がものをいう機

第1表 経済制裁に対する認識 (%)

	否定的	中立的	肯定的
2018年	40.2	49.3	10.5
2022年	53.5	38.8	7.6

(出所) Симачёв и др., 2023, с.16.

第3図 輸入依存状況 (2022年, %)



(出所) Симачёв и др., 2023, с.18.

械・設備では非友好国からの輸入に相当する財の確保が困難になっており(第3図),それは電子産業,自動車,薬品に相当する。新しい環境への適合行動は56%の企業で観察され,外国企業への切り替え(22%),国内企業への切り替え(18%),コスト削減(19%)が主たる反応であり,新しい市場開拓,内製化,組織再編も含まれる。

2022年制裁に対して次の3つの戦略が働いている。第1にもっとも効果的なイノベーション拡張戦略であり,新市場・新製品開発を含め,制裁が否定的に働かなかった薬品,電子設備に相当する。第2に圧縮・簡素化戦略で,投資,従業員の縮小などを含み,外資や輸入に依存している。制裁が否定的に作用した木材加工,自動車にあたる。第3は外延的成長戦略で,生産要素などの拡張を意味する。繊維や家具など輸入代替品が存在するケースに特徴的である。リスクを最小化し,損失補填する方法は部門ごとに異なる(Ведомости, 6 апреля 2023)。

制裁・危機適応行動は,国内市場を対象とし,輸入代替で商機が拡大した中小企業にも観察される。制裁が否定的な結果,価格の上昇と物流時間の長期化によるコスト上昇,資格の高い労働者不足を中小企業にもたらしたにもかか

わらず,かれらは制裁の受益者層と目されている。大企業を対象とする財界組織のロシア企業家・産業家連盟もまた,2023年3月総会で制裁効果にかかわる会員アンケートを公表し,納入業者の制限(68%),設備メンテナンス問題(60%),物流問題(53%)などのマイナス面とともに,外国企業退出による国内での競争の緩和(60%),代替的な生産の組織化(1/3),高資格労働者,オフィス確保の優位性などといったプラス面をあげている(Ведомости, 6 апреля 2023)。

企業レベルの適応行動は,マクロ面に反映する。中央銀行はいち早く金融政策によりインフレ,為替を安定化させ,新しい現実への適応を促した。中央銀行は次のように国内の適応性を強調する。景気指数が示しているように企業は新しい環境に適応している(2022年12月26日),あるいは非金融部門のリスクが温和なものであったのは制裁への経済の適応と結びついている(K. ユダエヴァ中央銀行第一副総裁)。さらに,貿易制裁に関しても,ヨーロッパ市場への依存は大きく転換し,非友好国との貿易縮小分は,中国,インド,トルコ,さらにユーラシア経済同盟諸国に代替された。とくに,中国は重要な輸出国となっただけでなく,半導体供

給を含め輸入先にもなり、金融制裁はロシアにとり西側通貨ではなく、中国人民幣元決済を拡張させた (Prokopenko, 2023b)⁹⁾。

国民も適応していると言えるのだろうか。2022年10月に実施されたロシア高等経済大学の世論調査¹⁰⁾は、人びとが買い物や海外旅行の制限といった新しい条件への適応を余儀なくされても、1/3が危機以前の生活要件を満たすことができ、多くのロシア人は自己の生活における変化に気づかず、過半数が安定していると認識していた。こうした楽観的な見方にはソ連崩壊後の危機の経験が効いており、この状態は「ポジティブな不透明性」と特徴づけられる。そのうえに、労働力不足も手伝って、実質賃金は伸びており、かつ年金を含め、コロナ対応以来の低所得層、子供世帯への補助は大きく (Фрейхе, и др., 2023), それが安定性の源泉になっている。

Ⅲ 技術主権：イノベーションリスク

経済制裁の短期の効果はそれほど強くないとしても、中長期的に見て、経済に及ぼす影響は決して小さいものではない。とくに、イノベーションの進展にとり、経済安全保障において技術の囲い込みさえ求められているなかで、13年にもわたる長期の制裁を受け続けること自体、ロシアに「失われたとき」をもたらさないわけにはいかない。

2022年の戦争・経済制裁では、輸入品の途絶から「技術主権」の概念が重視されるようになった。2021年7月大統領令「国家安全保障戦略について」において、経済安全保障、すなわち経済制裁下での独立性の確保、輸入依存度引き下げ、技術における主導権が重要視され、

2014年以来の輸入代替措置が講じられ¹¹⁾、輸入依存度の引き下げが指向された。技術主権は、産業貿易省の「産業政策」法修正に盛り込まれ、「ロシア工業発展に向けた人的・金融・技術・物的潜在力の国内での確保、発展、維持」にかかわる措置、直截的には国産品の調達拡大、国家支援型投資プロジェクトにおける国産品の確保を意味する (Ведомости, 3 ноября 2022)¹²⁾。政府は、航空機や医療など13優先業種について、技術主権を達成できる段階にまで至っていると自己評価している。また、政府は技術主権強化戦略会議を設置し、ハイテク産業における既存プロジェクトのリセットと技術発展メガプロジェクトを実施している。

制裁に対し成長のエンジンになったのは製造業であり、とくに機械・設備生産の伸びが大きい。もっとも、すべての部門で回復しているわけではなく、自前の技術、輸入設備・中間財への依存度の引き下げこそが安定成長のカギを握る。2023年5月政府は「2030年までの科学技術発展コンセプト」を採択し、エレクトロニクス、ロボットを含む高性能工作機械、自動操縦、航空機、薬品及び医療器械、テレコムなどでの自前の科学技術基盤を提起している。具体的には国産化率を75%以上に引き上げ、国内での研究開発支出を拡大したイノベーション指向経済成長への転換を強調する。

実のところ、こうした政策展開は必ずしも実態に結び付いているわけではない。研究開発投資は伸びていても対GDP比で見れば1%程度で停滞し、目標とは程遠い。政策の資金的裏付けは弱い。イノベーションに積極的な企業の比重は1割ほどで決して上昇しておらず、イノベーション財の生産が出荷額に占める比重は2014年以降低下させている。なんとも憂鬱

な結果である。

輸入代替政策の効果は必ずしも有効なものではなく（溝端，2021），消費も投資も輸入依存度は極めて高い。最終消費に占める外国付加価値の比重は，先端的な産業部門では50%を超えており，西側への依存度が高い（Симачёв и др., 2022, с. 48）。とくに，ロボットや3Dプリンターなどでは国産比率はゼロに近い（Dezhino et al., 2015, p. 26）。

しかし，輸入代替の試みは過小にも評価できない。工業における輸入品の利用水準は1999年の49%から2018年の39%に低下している。輸入代替の成功事例としては，新型大型旅客機MS-21の複合翼，カマズでの新型トラックの開発・自前の生産，薬品開発，家電生産などもあげられる（ВШЭ, 2023）。その場合，経済の安定性，国家の支援政策¹³，技術の取得と直接投資，グローバルバリューチェーンへの参加，経営者の動機と経営戦略の存在，自動車に代表的だが外国からの技術・経営管理方法の取得などが条件となる（П. Аптекарь, HSE daily, 16 февраля 2023）。

ただし，国産化率の上昇は急進的なイノベーションに直結するわけではない。一方では経済制裁こそがロシアに構造転換促進効果をもたらす契機になっているのだが，他方でロシアの孤立が失うチャンスはそれ以上に大きい。技術主権には，開放型の輸入代替，代替生産の輸出促進，巨大市場の探索と技術・生産協力の維持（ВШЭ, 2023）が必要となるが，経済制裁が常態化した環境では実行しづらい。

IV お金はあるのか：政策の行方

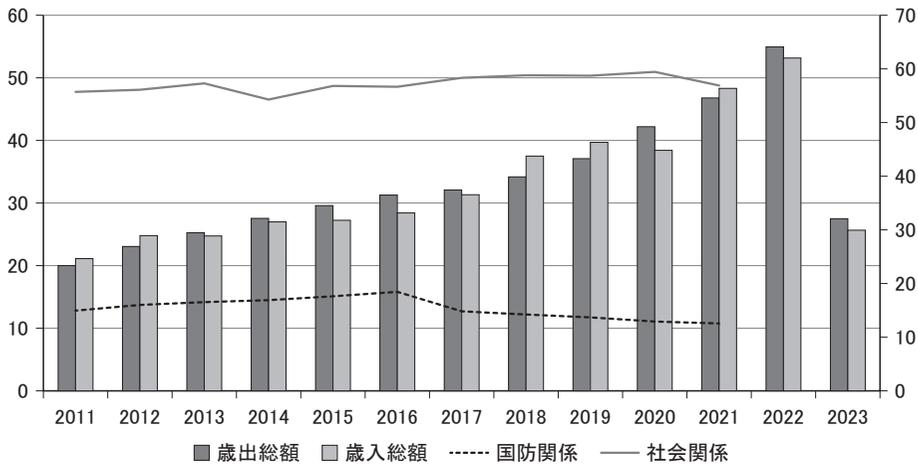
戦争が長引くとすれば，経済制裁もまた常態

化を強める。この制約の中で，ロシアはどのような成長を指向するのだろうか。大統領顧問М. Оレシキンのビジョンから考察しよう（Ведомости, 26 апреля 2023）。かれは，ロシアの新しい成長モデル原則6点を提起する。国産ベースの内需開発（インフラの創出とともに），地理的・社会的格差の縮小（子供のいる世帯支援），新しい国際協力（東と南に向けた技術的連携と産業協力），技術・人的主権（教育投資の拡大），新しい効率水準（ロボット化・自動化，人的資本の蓄積による労働生産性の上昇），デジタル化・AIの利活用。この原則は，安全保障（主権，金融安定性，輸入代替，食糧確保），成長の刺激（発展のための資源），社会的効果（社会の対話），技術的近代化のバランスの上に存する。無論，民間資金が限られるロシアにとって国家投資こそが生命線になる。国家資金の配分，技術主権とそれを促す産業政策は成長モデルの基盤に位置する。

政策担当者のスタンスはどのような配置図を描くのだろうか。大統領・首相の周辺には，上記顧問以外にも，財務相，経済発展相，産業貿易相，中央銀行総裁が位置し，かれらは必ずしも同じスタンスに立つわけではない（Ведомости, 16 июня 2023）。

経済発展相は，オレシキンとともに成長戦略を重視する。ビジネス向け増税は企業活力を削ぎ，安定した財政が私企業にとっての刺激になるとみる。この場合，戦費を考えると，石油はじめ自然資源課税が選択肢になる。民間投資こそが経済に成長をもたらすのであり，そのためには呼び水の資金（国家資金）が必要となる。産業貿易省は，補助金による輸入代替政策の要である以上，国の投資への期待という点では齟齬はない。

第4図 統合予算歳出（兆ルーブル，%）



(注) 2023年は6月末。歳出・歳入総額は左軸で兆ルーブル。国防関係は国防費+安全保障関係、社会関係は教育+文化+保健+社会政策+スポーツで、いずれも右軸(%)。

(出所) ロシア財務省 (<https://minfin.gov.ru>) 2023年8月17日アクセス

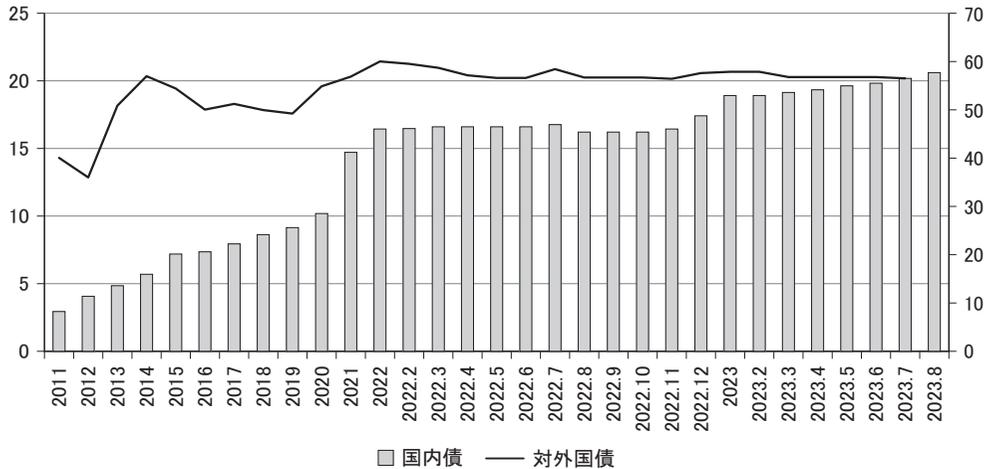
これに対し、構造転換に資金ではなく、適応性を求めるのは、中央銀行総裁、財務相であり、健全財政派である。追加的資金投入はインフレを生み、金利上昇を招き、投資環境を歪める。歳入に問題ない以上、歳出における順位付けこそが必要となる。財務相は需要創出への資金振り向けが成長には効果的とみており、補助金は削減すべき対象となる。中銀総裁もリベラルなスタンスから民間活力こそ成長源泉と捉え、追加財源にもなる民営化を歓迎する。オレシキンも民営化を支持し、ロスネフチやロシア鉄道などの民営化による歳入確保を期待するが、経済発展相は財政効果に懐疑的である。国家財政を使って、民間を含め資金投入を促すのか安定化を優先させるのか、投資となればその財源をどこに求めるのか、市場環境への適応をめぐる政権内部は一枚岩ではない。

焦点は国家財政であるが、制裁に対応できるだけの能力があるのだろうか。歳入は一時的にコロナ禍で低下したが、一貫して拡大してお

り、2023年についても拡大が見込まれる。問題は戦費がかさむ、歳出であろう。ロシアにとってはクリミア併合も財政負担だけを拡大させる金食い虫に過ぎず、東部4州の併合など財政上の観点からはあってはならないことと言える。実際、2013-2017年に赤字財政となり、コロナ対応で2020年も4.3兆ルーブルの赤字で、2022年は2.1兆ルーブル、2023年はそれを上回る赤字になっている。要はお金がないのだ。

何が問題なのか。歳出の半分ほどを占める社会関係支出があまりに大きい負担になっているからであり、年金もその一つに入る。むしろ、国防関係はその比率を低下させている(第4図)。日本の例を出すまでもなく、不足は国債で賄うことができる。第5図は、国内債と対外国債の推移を指し示しているが、2014-2020年、2020-2021年、2022-2023年の3つの時期いずれでも国内債が膨張していることが明らかになる。さらに言えば、2014年からの最初の2期では対外国債も増加させている以上、国債が

第5図 国債（内外）発行状況



(注) すべて期首。国内債は兆ルーブルで左軸，対外国債は10億ドルで右軸。

(出所) ロシア財務省 (<https://minfin.gov.ru>) 2023年8月17日アクセス

着実につみあがっていることだけは確認できよう。そこで、健全財政派の財務相は必要歳出分（年金や給付などの社会関係，教育，保健，国債費，地域移転分，および国防費）を除く歳出部分（国民経済，環境，全国的課題などで予算全体の1/4程度）に10%留保を求めている（Ведомости, 4 июля 2023）。

危機耐性経済を維持していくうえで、必要歳出の拡充・確保は不可欠であり、これなしには国民を「買収」することはかなわない。とくに、コロナ禍では低所得層（年金層，子供のいる世帯）への給付は有効であり（Фрейхе и др., 2023），それがそのまま制裁下でも維持されている。この給付は、10%の物価スライドした最低賃金をベースにする一方、保険料払い込みに際しビジネスサイドに期限の延長，補助金給付を行っている以上、制裁は社会給付というコスト負担を強め、予算不足からの国債費を著しく拡大している（Ведомости, 12 июля 2023）。踏み込んでいえば、政府は危機・制裁耐性を強めるために、実質所得の拡大を促すとともに、

2000年代に財政における社会関係経費を著しく拡張してきており、それは国防費を侵食するほどである。戦争，経済制裁の長期化は政府に戦争遂行能力と危機耐性の相対立する課題を突き付けている。

おわりに

自由貿易の世界経済に経済制裁は常態化した感がある。しかし、対ロ経済制裁に歴史の教訓は活かされなかった。「制裁は…大国に対しては、効果を発揮するのは難しく、むしろそうした国の軍事的・経済的戦略をより急進化させる…。経済の相互依存は、予想以上に回復力があり、) …相互依存関係は、ロシアが制裁に直面して打撃を受けながらも崩壊しなかった理由にも」（ミュルデル, 2023, 7ページ）なる。国際的にはアジアへのシフトを軸とする相互依存関係、国内的には制裁に対する適応力の強さが制裁効果を押し下げている。ロシアのマクロ経済パフォーマンスはそれを象徴する。

しかし、イノベーションが急速に進展し、科学・技術の価値が著しく高くなっているときに、長期にわたり世界から孤立するリスクは統計に捕捉できるものではない。ロシア自身がそれを理解しており、「技術主権」の用語をイノベーション政策に持ち込み、最先端技術での遅れに対する危機感をあらわにしていると言っただけではない。食品、農業に限定的であった輸入代替の歯車は動き出し、製造業における国産化率の上昇は読み取れる。しかし、イノベーション政策は過大にはとても評価できそうにない。そもそも掛け声ほど資金投入されておらず、かつイノベーションのなかで優先順位がつけられると、軍事に傾斜するリスクも否定できない。そのうえ、技術主権は開放型の国際経済関係を想定しているが、戦争後の世界のビジョンを示せない政権には扱えそうにない。

お金がものをいうとなると、国家財政が拠り所となる。しかし、政策当事者は一枚岩ではなく、耐性経済を構築する過程で、コロナ禍での国民向け補助を提供する過程で、社会関係経費が膨張しきっており、それが戦争の制約要因になりかねない。すでに年金改革を進めているが、政府は戦争・制裁による落ち込みを国民に気づかせない政策をとる以上、社会関係経費を縮小させることは難しい。ロシアにとり戦争・制裁適応コストは決して安価ではない。

【注】

- 1) 2022年2-3月にロシア全国1700名を対象とした電話でのアンケート調査。
- 2) The Global Sanctions Data Base, Yoto Yotov Erdal Yalcin Aleksandra Kirilakha Constantinos Syropoulos Gabriel Felbermayr/4 Aug 2020.
- 3) 対ロシア輸出制限品目数は増加し、とくにハイテク、機械・設備・部品などはきびしく制限されている。
- 4) 2022年から2023年第1四半期に、EU、アメリカ、日本は対外経済銀行、プロムスヴァジバンク、ロシア銀行の資産、

- さらにズベルバンク、ロスバンクなどの資産を凍結し、そのうえにアメリカはトランスキャピタルバンクなど14行に、日本は農業銀行に、EUは極東銀行などに別途制裁を課し、イギリスも19行に課している。同様の制約は、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでも見いだされる（Акиндинова и др., 2023, с.15-16）。
- 5) 2010年にアメリカ、EUはマグニツキー事件でロシアに制裁を課している。
- 6) 中央銀行は0.5-2%の成長、インフレ率4.5-6.5%と予測している（Ведомости, 2 мая 2023）。
- 7) プーチン大統領教書（2023年2月21日）。
- 8) 全国、全業種で、従業員10名以上の企業1860社を対象とした調査。ロシア高等経済大学院により「ロシア工業の競争力」をテーマに連続して実施された。以下の記述は同資料を基礎にしている（Симачёв и др., 2023）。
- 9) 貿易決済における元の比重は増加し、財務省は2022年末に国民福祉基金における元の比率を60%にし、2023年に石油ガス収入は元化した。もっとも、元化は中国においてドル準備の必要性を意味しており、決して元圏の確立を意味するわけではない（Prokopenko, 2023a）。
- 10) 教育水準が高いほど過敏で、女性の方が悪化への不満が大きい（<https://www.hse.ru/news/science/820896950.html>）。
- 11) 2015年輸入代替委員会が設置されている。2015-2016年に少なくとも20件の輸入代替計画措置が講じられ、ロシアに代替品生産が可能な財・技術リストが作成された。こうした部門計画には補助金や優遇金利など国家支援が講じられている（ВШЭ, 2023）。
- 12) 政府は技術主権強化戦略会議を設置している。
- 13) 工業発展ファンドと特恵融資の効果は高い。また、対外経済銀行も競争力のある工業製品向けに融資を行っており、技術主権、構造適応に必要な領域を対象としている（Эксперт, №22, 29 мая-4 июня 2023）。

【引用文献】

溝端佐登史（2021）「ロシアから見た体制転換と国家浸透経済」池本修一編『体制転換における国家と市場の相克：ロシア、中国、中欧』日本評論社。

溝端佐登史、林裕明、横川和穂、ビクトル・ゴルシコフ、ワシリー・アニキン（2023）「ロシアにおけるソーシャル・キャピタル」京都大学経済研究所 Discussion Paper（和文）、近刊。

ニコラス・ミュルデル（2023）『経済兵器 現代戦の手段としての経済制裁』三浦元博訳、日経BP。

Dezhina, I., Ponomarev, A., Frolov, A. (2015) Advanced manufacturing technologies in Russia: Outlines of a new policy, *Foresight-Russia*, Vol. 9, No. 1, 20-31.

Prokopenko, A. (2023a) The risks of Russia's growing dependence on the Yuan, Carnegie Endowment for International Peace, 2 February 2023.

Prokopenko, A. (2023b) How sanctions have changed Russian economic policy, Carnegie Endowment for International Peace, 9 May 2023.

Syropoulos, C., Felbermayr, G., Kirilakha, A., Yalcin, E., Yotov, Y. (2022) The Global Sanctions Data Base-release 3: Covid-19, Russia, and Multilateral Sanctions, *cesifo Working Papers*, 10101, November 2022.

Акиндинова, Н.В., Авдеева, Д.А., Бессонов, В.А., Гришуни, С.В., Миронов, В.В., Наумцева, Е.И., Пухов, С.Г., Тихомиров, Д.В., Цехомский, Н.В., Якобсон, Л.И. (2023) Экономика России под санкциями: от адаптации к устойчивому росту, Доклад НИУ ВШЭ, М.

ВШЭ (2023) Импортозамещение в России: вчера и завтра, Февраль 2023.

Гниденко, А. (2023) Логика санкционной войны, Эксперт, No. 10, 6-12 марта 2023, с.20-21.

Симачёв, Ю.В., Федюнина, А.А., Кузык, М.Г. (2022) Новые кон туры промышленной политики, Доклад НИУ ВШЭ, М.

Симачёв, Ю.В., Яковлев, А.А., Голикова, В.В., Городный, Н.А., Кузнецов, Б.В., Кузык, М.Г., Федюнина, А.А. (2023) Адаптация российских промышленных компаний к санкциям: первые шаги и ожидания, Доклад НИУ ВШЭ, М.

Ульянов, Н. (2023) Как преодолеть технологический вассалитет, Эксперт, No. 24, 12-16 июня 2023.

Фрейхе, С., Матыцин, М.С., Попова, Д.О. (2023) Влияние экономического кризиса, вызванного пандемией COVID-19, и антикризисных мер на распределение доходов в России, Вопросы экономики, No. 2.

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集 (2023年版) I. 概況編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。発行：2023年10月(予定) / 価格：25,000円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行

- ・日本企業の進出が多い国・地域だけでなく、世界の202か国・地域の対内および対外直接投資額、直接投資残高、直接投資収益等を収録し、国際比較ができる
- ・国別に投資形態別(クロスボーダーM&A、グリーンフィールド型投資) データおよび多国籍企業上位ランキングを掲載
- ・直接投資の分析に必要な不可欠な各種指標(対GDP比)、貿易収支、サービス貿易収支等の対GDP比、テレコミュニケーション・コンピュータ情報提供サービス収支、技術・貿易関連等のサービス個人間送金、観光、知的財産使用料等の直接投資関連データの国際比較データを収録
- ・見本 https://iti.or.jp/report_134.pdf をご参照ください。

世界主要国の直接投資統計集 (2023年版) II. 国別編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。発行：2023年6月 / 価格：70,000円
※米ドル建に換算した数値データが利用できます(自国通貨建と米ドル建の2種類の表で構成)

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し26回目/日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：60か国(日本を含む)/各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、カンボジア、ブルネイ、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド]/米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー]/欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ウクライナ、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ]/その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

・見本 https://iti.or.jp/report_144.pdf をご参照ください。
・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

ITI 国際直接投資マトリックス (2023年版) —CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。発行：2023年10月(予定) / 価格：20,000円

1998年以来毎年発行/ OECD加盟国と諸外国との直接投資額の表/対内直接投資および対外直接投資について、フロー表とストック表を作成/2005年から2021年までの表が利用可能/非製造業種(金融・保険等の各種サービス)の直接投資額の表が利用可能/直接投資の分析に役立つ関連統計の2022年データまでをあわせて収録/見本 https://iti.or.jp/report_135.pdf をご参照ください/姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集」I. 概況編 および II. 国別編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : <https://iti.or.jp/>